

(146回第3問)

次の[資料1]および[資料2]にもとづいて、精算表を完成しなさい。ただし、会計期間は1年、決算日は平成29年3月31日である。

[資料1] 未処理事項

- (1) 当期の販売から生じた売掛金のうち¥30,000が回収不能であることが判明した。
- (2) 建設仮勘定に含まれている¥160,000は、当期中に完了した建物の増改築工事にかかわるものである。この増改築工事による増加部分は、すでに決算日の6か月前から使用が開始されている。この増改築工事の代金のうち¥40,000は修繕費として処理すべきものであることが判明している。
- (3) 当座預金から月末に自動引き落としされていた電力料¥3,000が未処理となっていた。
- (4) 仮払金は、当期中に退職した従業員に対する支払額¥30,000であり、対応する退職給付引当金の取崩し処理が行われていないことが判明した。

[資料2] 決算整理事項

- (1) 期末商品の棚卸高は次のとおりである。

	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	単価(原価)	正味売却価額
商品A	200個	190個	@¥500	@¥450
商品B	420個	400個	@¥410	@¥610

売上原価は「売上原価」の行で計算する。また、商品評価損と棚卸減耗損は、精算表上、独立の項目として示すこと。

- (2) 受取手形および売掛金の期末残高の合計に対して、過去の貸倒実績率により1%の貸倒れを見積もる。なお、貸倒引当金の設定は差額補充法によること。

- (3) 有形固定資産の減価償却

建物は、耐用年数は30年、残存価額はゼロとして定額法により計算する。この建物は、増改築工事の完了時に取得後ちょうど10年を経過しており、当期の増改築工事による増加部分はこの建物の残存耐用年数にわたり残存価額はゼロとして定額法により償却することとした。

備品は、償却率20%として、定率法により計算する。

- (4) 満期保有目的債券は、C社社債(額面総額¥600,000、利率年0.5%、利払日3月末日および9月末日の年2回、償還日平成33年3月31日)を当期首に取得したものである。額面総額と取得価額との差額は金利の調整の性格を有していると判断されるため、償却原価法(定額法)により評価する。

- (5) 買掛金の中に、ドル建買掛金¥22,000(200ドル、仕入時の為替相場1ドル¥110)が含まれており、決算時の為替相場は、1ドル¥115であった。

- (6) 期末時点に計上すべき退職給付引当金の残高は¥200,000であった。

- (7) 保険料の中には、当期中の12月1日に1年分の火災保険料を前払いした¥12,000が含まれている。

